

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	証券取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成19年6月27日
【事業年度】	第24期(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)
【会社名】	株式会社アイエー
【英訳名】	I. A. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 古川 教行
【本店の所在の場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岡野 良信
【最寄りの連絡場所】	横浜市戸塚区品濃町545番地5
【電話番号】	045(821)7500(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役経理部長 岡野 良信
【縦覧に供する場所】	株式会社ジャスダック証券取引所 (東京都中央区日本橋茅場町一丁目4番9号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高 (千円)	23,466,102	23,972,039	24,093,222	25,079,400	25,197,845
経常利益 (千円)	1,124,444	636,582	1,127,902	1,497,825	968,212
当期純利益 (千円)	588,678	296,641	596,662	712,043	511,993
純資産額 (千円)	6,380,782	6,558,393	7,067,986	7,276,786	7,457,339
総資産額 (千円)	14,402,013	15,535,163	15,343,518	17,056,011	18,741,733
1株当たり純資産額 (円)	968.66	1,009.64	1,085.09	1,173.62	820.09
1株当たり当期純利益 (円)	84.92	45.46	86.46	103.98	55.47
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	44.3	42.2	46.1	42.7	39.8
自己資本利益率 (%)	9.5	4.6	8.8	9.9	6.9
株価収益率 (倍)	4.8	11.7	7.8	11.7	9.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	208,117	△651,166	1,269,035	△480,879	△652,487
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△212,351	△1,035,341	234,265	△659,916	△154,033
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,011	994,665	△1,286,469	1,431,861	1,085,665
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	1,388,104	696,261	913,093	1,204,159	1,483,303
従業員数 (名)	505 (225)	520 (309)	521 (282)	525 (305)	562 (324)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」（企業会計基準第5号）及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」（企業会計基準適用指針第8号）を適用しております。

3 第24期において当社は、株式分割（平成18年10月1日付で1株を1.5株に分割）を行なっております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行なわれたものとして計算しております。

4 第20期から第22期までの連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションによる新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

5 第23期及び第24期の連結ベースの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の経営指標等

回次		第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月		平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
売上高	(千円)	16,524,341	16,917,900	16,863,519	17,862,970	16,592,385
経常利益	(千円)	913,623	552,950	794,951	1,001,572	497,517
当期純利益	(千円)	493,197	290,355	423,953	406,250	253,232
資本金	(千円)	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100	1,314,100
発行済株式総数	(株)	6,751,200	6,751,200	6,751,200	6,751,200	10,126,800
純資産額	(千円)	6,147,105	6,323,903	6,648,688	6,580,369	6,562,823
総資産額	(千円)	10,497,874	11,228,581	11,371,780	11,235,188	11,281,272
1株当たり純資産額	(円)	933.36	973.54	1,022.40	1,062.91	721.72
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額)	(円)	12.0 (6.0)	15.0 (6.0)	18.0 (6.0)	21.0 (9.0)	17.5 (10.5)
1株当たり当期純利益	(円)	70.89	44.50	61.85	58.66	27.44
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	58.6	56.3	58.5	58.6	58.2
自己資本利益率	(%)	8.2	4.7	6.5	6.1	3.9
株価収益率	(倍)	5.8	11.9	10.9	20.8	18.3
配当性向	(%)	16.9	33.7	29.1	35.8	63.8
従業員数	(名)	345 (104)	378 (187)	389 (141)	405 (151)	436 (151)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。

3 第24期において当社は、株式分割(平成18年10月1日付で1株を1.5株に分割)を行っております。なお、1株当たり当期純利益は、期首に株式分割が行われたものとして計算しております。

4 第20期から第22期までの潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、ストックオプションによる新株引受権の潜在株式を調整した計算により1株当たり当期純利益が減少しないため記載しておりません。

5 第23期及び第24期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

6 第21期の1株当たり配当額15円には、創業20周年記念配当3円を含んでおります。

7 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

2 【沿革】

年月	事項
昭和59年3月	自動車用品販売を目的として神奈川県大和市福田5677番地に株式会社アイエーを設立
昭和59年4月	株式会社オートボックスセブンとフランチャイズ契約を締結し、オートボックス店舗をオープン
平成元年4月	横浜市戸塚区品濃町545番地3に本社を移転
平成5年11月	横浜市戸塚区品濃町545番地5に本社を移転
平成5年12月	事業内容に飲食事業を追加し、飲食店2店舗をオープン
平成7年5月	株式会社アイディーエム(現・連結子会社)、株式会社クレストを子会社化
平成8年9月	当社株式を日本証券業協会の店頭銘柄として登録
平成9年11月	株式会社タスコシステムとフランチャイズ契約を締結し、そば蔵高田屋をオープン
平成12年6月	株式会社アドバンス(現・連結子会社)を子会社化
平成12年12月	スーパーオートボックス横浜みなとみらいをオープン
平成13年4月	株式会社アイディーエムと株式会社クレストが合併(存続会社株式会社アイディーエム)
平成13年6月	株式会社アイディーエムパートナーズ(現・連結子会社)を設立
平成14年4月	株式会社アイディーエムの会社分割により、株式会社パーソンズ(現・連結子会社)を設立
平成14年10月	株式会社ティーディーエス(現・連結子会社)を設立
平成16年4月	株式会社アイディーエムのレンタル・ゲーム事業を会社分割により、株式会社アクシス(旧社名株式会社ティーディーエス)に継承
平成16年12月	株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場

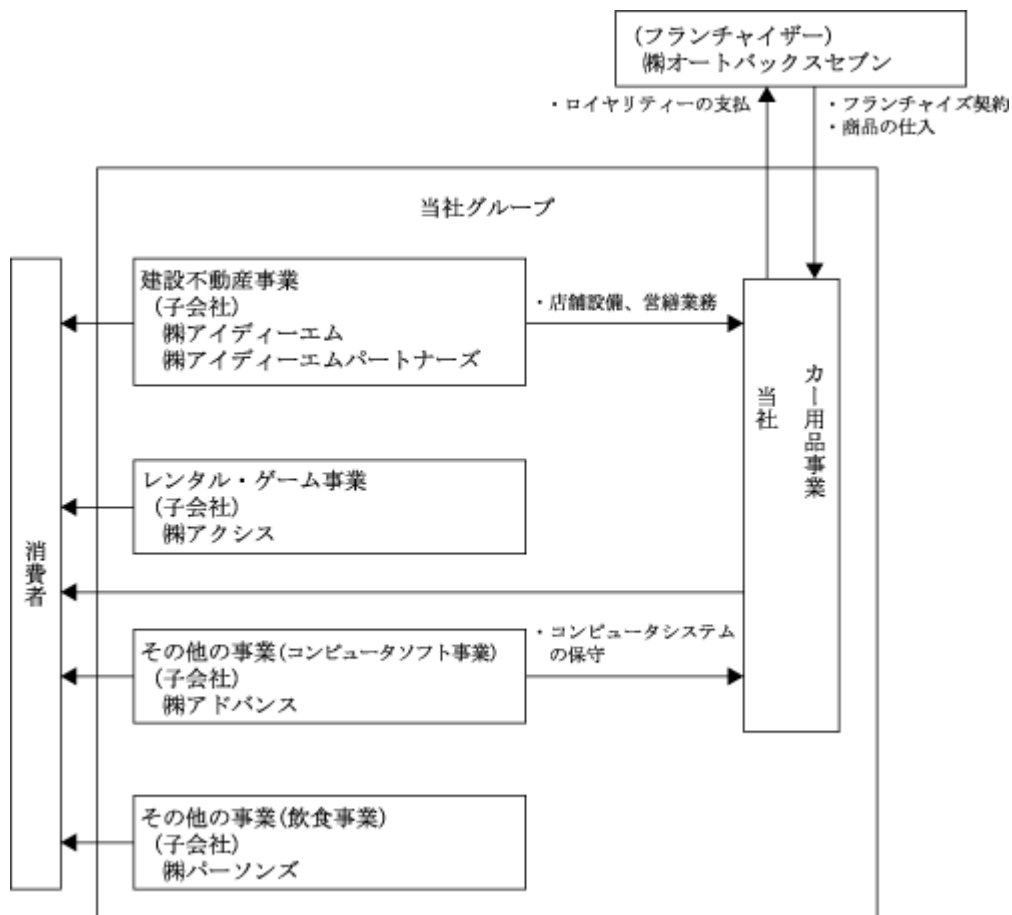
3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社アイエー(当社)及び子会社5社により構成されており、事業はカー用品販売、建設不動産、ビデオレンタル、ゲームソフトの販売、コンピュータソフトウェア製作・販売、飲食店の経営を行っております。

当社グループの事業に係る位置づけ、及び事業の種類別セグメントとの関連は、次の通りであります。
 なお、事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

事業内容	当社又は子会社の事業における位置づけ
カー用品事業	当社
建設不動産事業	株式会社アイディーエム、株式会社アイディーエムパートナーズ、株式会社アイディーエムは当社の店舗設備・営繕業務の一部を行っております。
レンタル・ゲーム事業	株式会社アクシス
その他の事業	(コンピュータソフト事業) 株式会社アドバンス 株式会社アドバンスは、当社のコンピュータシステムの保守を行っております。 (飲食事業) 株式会社パーソンズ

事業系統図は、次の通りであります。



(注) 子会社は、すべて連結しております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社) 株式会社 アイディーエム (注4)	横浜市戸塚区	88,000	建設不動産事業	100.0	—	当社の店舗設備、営繕業務の一部を行っております。役員の兼任2名
株式会社アドバンス	横浜市戸塚区	90,000	その他の事業 (コンピュータソフト事業)	100.0	—	当社のコンピュータシステムの保守を行っております。役員の兼任2名
株式会社 アイディーエム パートナーズ	横浜市戸塚区	50,000	建設不動産事業	100.0 (100.0)	—	—
株式会社パーソンズ	横浜市戸塚区	10,000	その他の事業 (飲食事業)	100.0	—	役員の兼任2名
株式会社アクシス (注4)	横浜市戸塚区	95,000	レンタル・ゲーム事業	100.0	—	役員の兼任4名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
 2 上記会社のうちには、有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
 3 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であります。
 4 株式会社アイディーエム及び株式会社アクシスについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

株式会社 アイディーエム	① 売上高	3,895,311千円
	② 経常利益	303,410千円
	③ 当期純利益	156,050千円
	④ 純資産額	659,879千円
	⑤ 総資産額	6,223,626千円

株式会社アクシス	① 売上高	3,734,236千円
	② 経常利益	86,088千円
	③ 当期純利益	40,955千円
	④ 純資産額	401,486千円
	⑤ 総資産額	1,193,922千円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成19年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
カー用品事業	420 (146)
建設不動産事業	36 (7)
レンタル・ゲーム事業	58 (145)
その他の事業	35 (21)
全社(共通)	13 (5)
合計	562 (324)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。

2 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成19年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
436 (151)	30.8	5.6	4,508

(注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除く。)であります。

2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3 従業員数欄の(外書)は、パートタイマー等の年間平均雇用人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておきませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度のわが国経済は、原油価格の高騰や世界経済動向の先行き不安要素があるものの、経済成長率・企業収益とも回復傾向で推移し、長らく低迷が続いた個人消費にも回復の兆しが見えて来ました。

当社グループが属する業界も全般的には、回復傾向で推移致しました。

このような状況の中、当社グループはお客様の期待、必要とされていることの把握に総力を挙げ、親切的接客、豊富な品揃え、分かりやすい売場作り、クレームのない丁寧なピットサービス等に引き続き注力致しました。

カー用品事業につきましては、既存店の売上拡大、売上利益率の向上、販売費及び一般管理費の節減に注力致しましたが、前年好調であったカーナビゲーション・ETCが不振となり、また暖冬による影響を受け冬期商品の需要が減少し、非常に厳しい環境下で推移し、減収・減益を余儀なくされました。

このような状況のもと、平成7年3月に開店した「オートボックス アヤセ店」を移転新築し、平成18年11月に「オートボックス 海老名店」と同敷地内に、車検や板金・塗装等の整備事業を目的とした「テクノキューブ 海老名」を開設致しました。

建設不動産事業につきましては、収益性の高い開発プロジェクト案件に注力致しました。賃貸物件の売却もあり、大幅な増収を確保することが出来ました。

レンタル・ゲーム事業につきましては、「エンタメステーション」店舗を平成18年4月に1店舗、新たに出店致しました。売上面ではゲーム部門、利益面ではレンタル部門が好調で、大幅な増収・増益を確保することが出来ました。

その他の事業につきましては、コンピュータソフト部門は不振でしたが、飲食部門が好調で、増収・減益となりました。尚、飲食部門は、平成18年11月に「とり鉄南林間店」の1店舗を譲り受けました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、251億9,784万円（前年同期比1億1,844万円増）を計上し、前年同期比0.5%の増収となりました。

経常利益は、カー用品事業の不振が大きく、9億6,821万円（前年同期比5億2,961万円減）となり、前年同期比35.4%の減益となりました。

当期純利益につきましても、上記経常利益の減益により5億1,199万円（前年同期比2億4万円減）となり、前年同期比28.1%の減益となりました。

事業の種類別セグメントの業績を示すと次の通りであります。

①カー用品事業

売上高は、165億9,238万円（前年同期比7.0%減）、営業利益は、7億8,216万円（前年同期比41.8%減）となりました。

②建設不動産事業

売上高は、43億9,920万円（前年同期比18.0%増）、営業利益は、4億1,072万円（前年同期比15.9%減）となりました。

③レンタル・ゲーム事業

売上高は、37億3,423万円（前年同期比24.7%増）、営業利益は、6,116万円（前年同期比758.5%増）となりました。

④その他の事業

売上高は、6億1,455万円（前年同期比4.7%増）、営業利益は、3,332万円（前年同期比32.4%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、14億8,330万円となり前年同期と比べ、2億7,914万円（23.2%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、6億5,248万円の減少となり前年同期と比べ、1億7,160万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等と保証金の返還による収入等により1億5,403万円の減少となり前年同期と比べ5億588万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により10億8,566万円となり前年同期と比べ、3億4,619万円の減少となりました。

2 【受注、仕入及び販売の状況】

(1) 受注残高

当連結会計年度末における受注残高は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	受注残高(千円)	前年同期比(%)
建設不動産事業	131,710	295.4
その他の事業	103,829	489.2
合計	235,539	357.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度における仕入実績は、次の通りであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	1,276,378	91.0
ホイール	451,270	92.5
カーオーディオ	3,544,595	89.3
モータースポーツ関連用品	992,755	92.8
オイル	598,780	101.8
小物用品	2,234,556	90.6
バッテリー	291,602	96.5
物販小計	9,389,938	91.3
サービス	781,475	100.4
車輛仕入	11,774	—
カー用品事業計	10,183,188	92.0
建設不動産事業	4,959,117	176.4
レンタル・ゲーム事業	2,448,473	126.3
その他の事業	365,321	102.1
合計	17,956,100	110.0

(注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当期よりオートボックス店舗の一部で車輛(新車・中古車)の仕入、販売を行っております。

(3) 販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
	金額(千円)	前年同期比(%)
カー用品事業		
タイヤ	2,684,458	92.8
ホイール	496,736	90.5
カーオーディオ	4,489,334	86.4
モータースポーツ関連用品	1,294,124	95.2
オイル	1,009,268	101.8
小物用品	3,448,299	92.4
バッテリー	568,417	94.3
物販小計	13,990,638	91.3
サービス	2,589,750	102.5
車輛販売	11,996	—
カー用品事業小計	16,592,385	93.0
内部売上消去等	△1,289	
カー用品事業計	16,591,096	93.0
建設不動産事業	4,399,204	118.0
内部売上消去等	△124,757	
建設不動産事業計	4,274,446	116.6
レンタル・ゲーム事業	3,734,236	124.7
内部売上消去等	△71	
レンタル・ゲーム事業計	3,734,164	124.7
その他の事業	614,553	104.7
内部売上消去等	△16,416	
その他の事業計	598,137	104.9
合計	25,197,845	100.5

(注) 1 金額は、販売価格によっております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 当期よりオートバックス店舗の一部で車輛（新車・中古車）の仕入、販売を行なっております。

3 【対処すべき課題】

今後の経済見通しにつきましては、雇用・所得の環境改善による個人消費の拡大や高水準の企業収益に伴う設備投資の増加などにより、国内経済は緩やかな回復が持続すると思われます。しかし、原油価格の高騰、公共投資の低調な推移などから今後の先行きに関しては慎重な見方も多く、依然楽観できない状況が予想され、経営環境は予断を許せない状況が続くものと思われます。

このような状況の下、当社グループが対処すべき当面の課題と致しまして、①主力のカー用品事業での新規出店、リロケーションの推進、車検整備専門店「テクノキューブ」の新規出店など、従来のカー用品の販売・取り付けサービスから、車検・整備、板金・塗装を行うなど、お客様のカーライフをトータルサポートする店舗作り ②建設不動産事業での開発プロジェクト案件の推進、「フィールズ」事業の収益確保 ③レンタル・ゲーム事業での多店舗化の推進 ④コンピュータソフト事業の業容拡大 ⑤飲食事業の黒字定着化等に注力していく方針です。

株式会社の支配に関する基本方針

当社は、継続的な企業価値の増大ひいては株主共同の利益の向上のためには、当社の利害関係者との良好な関係を維持しつつ、経営の効率性や収益性を高める必要があり、そのためには専門性の高い業務知識や営業ノウハウを備えたものが取締役就任し、法令及び定款の定めを遵守しつつ当社の財務及び事業の方針の決定につき重要な職務を担当することが必要であると考えております。

また、当社は常に収益性、成長性、財務の健全化を重視し、特に自己資本当期純利益率、1株当たり当期純利益等の重要な経営指標の最大化を目指す企業経営に取り組んでおります。

不適切な支配の防止のための取組み等につきましては、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世間の動向等を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4 【事業等のリスク】

オートボックス及びスーパーオートボックスフランチャイズチェーン契約について

当社のオートボックス及びスーパーオートボックスチェーン店舗は、株式会社オートボックスセブン（以下「FC本部」という。）が運営するオートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートボックスチェーン及びスーパーオートボックスチェーン・システムにおいては、オートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約（以下「オートボックスチェーン契約」及び「スーパーオートボックスチェーン契約」という。）を締結する必要があります。従いまして当社のオートボックスチェーン店舗及びスーパーオートボックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、許諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またはその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性及び採算性を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートボックス及びスーパーオートボックスチェーン契約の概要は第2事業の状況 5 経営上の重要な契約等をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

(提出会社)

(1) オートバックスフランチャイズチェーン契約

当社のオートバックスチェーン店舗は、株式会社オートバックスセブン(以下「FC本部」という。)が運営するオートバックスチェーンのフランチャイジーとして、自動車用品等の小売業を行っており、当社は当該事業を主たる業務としております。

オートバックスチェーン・システムにおいては、オートバックスチェーン店舗の出店の都度、FC本部とフランチャイジーとの間でフランチャイズ契約(以下「オートバックスチェーン契約」という。)を締結する必要があります。従いまして当社は当社のオートバックスチェーン店舗について同契約を締結しております。この制度の下では、新規出店の都度FC本部に出店の承認を申請し、承諾を得る必要があります。このチェーン・システムにおいてはテリトリー制のような一定の商圈における出店の自由またその独占の保証はなく、一方、出店地域の制限はありません。FC本部に加盟申請がなされた場合、各店舗の開設申請地について、地域特性および採算性等を勘案し、出店の是非を決定することとされております。

オートバックスチェーン契約の概要は以下の通りであります。

1 契約の要旨

オートバックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、「オートバックス〇〇店」という店名を用いて自動車部品・用品及び関連する商品の販売及びサービスの提供を行う。FC本部は安定的に商品を供給するとともに、店舗運営に必要な事業システムおよびノウハウを提供する。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の6ヵ月前までに文書により更新しない旨の意思表示が無い場合は、同一条件でさらに3年間継続更新されるものとし、その後も同様の方法で継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(2) スーパーオートバックスフランチャイズチェーン契約

1 契約の要旨

スーパーオートバックスチェーンの加盟店は、契約に定められた店舗所在地において、オートバックスチェーン本部(以下「FC本部」という。)が創造開発した「スーパーオートバックシステム」により自動車用品部品及びカーライフに関連する商品の販売およびサービスの提供を行なう。

FC本部は、スーパーオートバックス店舗の運営、管理、及び販売、サービスの方法を絶えず創造開発する。

2 契約期間

契約締結の日から15年間とし、期限6ヵ月前までに両当事者のいずれか一方から相手方に文書による更新拒絶の通知をしない限り、同一条件で更に5年間継続更新され、その後も同様の方式で自動的に継続更新される。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店はFC本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は売上高の一定比率をロイヤリティとして毎月FC本部に支払う。

(連結子会社)

(株アクシス)

蔦屋書店及びTSUTAYAフランチャイズチェーン加盟店契約

1 契約の要旨

TSUTAYAチェーンの加盟店は契約に定められた店舗所在地において「TSUTAYA〇〇店」という店名を用いて、本、ビデオ、各種メディア等のエンターテインメント&カルチャ商品レンタル、販売等の事業を行う。カルチャ・コンビニエンス・クラブ株式会社(以下「本部という。」)は、レンタル商品の発注代行業務を行うとともに、店舗運営に必要な事業システム等のノウハウを提供する。

2 契約期間

加盟店の開店日より満5年間とし、期間満了日6ヵ月前までに当事者の一方から相手方に対し更新しない旨の書面による意思表示がない限り、契約は更新され、以後も同様とする。但し期間は5年間。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金、開業準備金として支払う。

また加盟店は、契約店舗の売上高の一定比率をロイヤリティーとして毎月本部に支払う。

(株パーソンズ)

そば蔵高田屋フランチャイズチェーン加盟契約

1 契約の要旨

そば蔵高田屋フランチャイズチェーンの加盟店は、契約に定められた開店場所において「そば蔵高田屋〇〇店」という名称を用いてそばと居酒屋の二毛作業態を中心とするそば居酒屋を運営する。

株式会社タスコシステム(以下「本部」という。)は店舗運営に必要な指導援助を行う。

2 契約期間

契約締結の日から5年間とし、双方のいずれかより期間満了の180日前までに書面にて更新しない旨の意志表示がない場合には、自動的に5年間更新されるものとし、以後の期間満了の場合も同様とする。

3 対価

契約締結時に際して、加盟店は本部に対して一定額を加盟金として支払い、加盟保証金として預託する。また、加盟店は、契約店舗の総売上高の5%をロイヤリティーとして毎月本部に支払う。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

流動資産

当連結会計年度末における流動資産は、前期と比べ、17億2,598万円増加し、103億3,229万円となりました。これは主に建設不動産事業でたな卸資産が増加したことによるものであります。

固定資産

当連結会計年度末における固定資産は、前期と比べ、4,026万円減少し、84億943万円となりました。これは主にカー用品事業での店舗設備の取得と保証金の返還によるものであります。

流動負債

当連結会計年度末における流動負債は、前期と比べ、15億2,900万円増加し、93億8,144万円となりました。これは主に建設不動産事業で短期借入金が増加したことによるものであります。

固定負債

当連結会計年度末における固定負債は、前期と比べ、2,383万円減少し、19億294万円となりました。これは主に建設不動産事業で長期借入金が増加したことによるものであります。

株主資本

当連結会計年度末における株主資本は、前期と比べ、2億5,290万円増加し、73億9,972万円となりました。これは主に利益剰余金の増加と自己株式の取得によるものであります。

(2) 経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、建設不動産事業、レンタル・ゲーム事業は、好調でしたが主力のカー用品事業が暖冬の影響で冬期商品が不振を余儀なくされ、251億9,784万円（前年同期比0.5%増）となりました。

カー用品事業の不振により、営業利益は9億959万円（前年同期比29.8%減）となりました。

経常利益は、上記カー用品の不振により、9億6,821万円（前年同期比35.4%減）となりました。

当期純利益は、5億1,199万円（前年同期比28.1%減）となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物は、14億8,330万円となり前年同期と比べ、2億7,914万円（23.2%）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは、たな卸資産の増加等により、6億5,248万円の減少となり前年同期と比べ、1億7,160万円の減少となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等と保証金の返還による収入等により1億5,403万円の減少となり前年同期と比べ5億588万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の増加等により10億8,566万円となり前年同期と比べ、3億4,619万円の減少となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の総額は、541,013千円で主にカー用品事業に530,472千円の設備投資を行いました。

事業の種類別セグメントの設備投資について示すと次の通りであります。

（カー用品事業）

カー用品事業の設備投資の総額は、530,472千円であり、「オートボックス海老名店」の建物、「テクノキューブ海老名」の建物及び「テクノキューブ大和」の建物等の設備投資を行いました。

（建設不動産事業）

建設不動産事業の設備投資の総額は、330千円であり、工具器具備品の取得を行いました。

（レンタル・ゲーム事業）

レンタル・ゲーム事業の設備投資の総額は、7,656千円であり、建物、工具器具備品の設備投資を行いました。

（その他の事業）

その他の事業の設備投資の総額は、2,218千円であり、建物、機械及び装置の設備投資を行いました。

（全社共通）

全社共通の設備投資の総額は、336千円であり、工具器具備品の取得を行いました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
大和店 (神奈川県大和市)	カー用品事業	オートボックス及び テクノキューブ店舗 建物	174,695	—	1,843	176,538	21
東戸塚店 (横浜市戸塚区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	47,897	—	450	48,347	13
港北インター店 (横浜市都筑区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,546	—	239	3,785	12
横浜港南台店 (横浜市港南区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	18,512	—	125	18,638	12
横須賀佐原店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	25,593	—	280	25,874	13
駒岡店 (横浜市鶴見区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	4,575	—	94	4,670	12
大船店 (横浜市栄区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	6,321	—	108	6,430	12
都岡店 (横浜市旭区)	カー用品事業	オートボックス店舗 土地、建物	79,862	793,486 (4,104.60)	192	873,540	16
横須賀中央店 (神奈川県横須賀市)	カー用品事業	オートボックス店舗 土地、建物	155,964	666,600 (3,300.00)	1,045	823,610	20
妻田店 (神奈川県厚木市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	5,569	—	40	5,609	12
寒川店 (神奈川県高座郡 寒川町)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	18,763	—	32	18,795	11
東神奈川店 (横浜市神奈川区)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	332,182	—	1,461	333,644	18
藤沢柄沢店 (神奈川県藤沢市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	3,058	—	159	3,218	19
日吉店 (川崎市中原区)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	6,231	—	—	6,231	13
稲城店 (東京都稲城市)	カー用品事業	オートボックス店舗 建物	142,043	—	445	142,489	14
多摩境店 (東京都町田市)	カー用品事業	オートボックス店舗 (賃借店舗)	13,591	—	1,362	14,954	15
SA横浜みなとみらい (横浜市西区)	カー用品事業	スーパーオートボックス店舗 建物	85,498	—	3,604	89,102	43
SA横浜ベイサイド (横浜市金沢区)	カー用品事業	スーパーオートボックス店舗 土地、建物	208,988	853,784 (6,999.95)	2,054	1,064,828	31
SA十日市場 (横浜市緑区)	カー用品事業	スーパーオートボックス店舗 (賃借店舗)	17,203	—	1,027	18,230	24
SA港南中央店 (横浜市港南区)	カー用品事業	スーパーオートボックス店舗 (賃借店舗)	5,096	—	462	5,558	19
SAかわさき (川崎市川崎区)	カー用品事業	スーパーオートボックス及び テクノキューブ店舗 (賃借店舗)	42,860	—	799	43,660	28
海老名店 (神奈川県海老名市)	カー用品事業	オートボックス及び テクノキューブ店舗 建物	433,635	—	6,257	439,893	24
本社 (横浜市戸塚区)	全社共通	建物附属設備 運搬具	25,922	—	5,081	31,003	23

(注) SAはスーパーオートボックスの略であります。

(2) 連結子会社

(株)アクシス

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
TSUTAYA 三ツ境店 (横浜市瀬谷 区) 他18店舗	レンタル・ ゲーム 事業	建物附属 設備	46,848	—	3,612	50,460	56

(株)パーソンズ

事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメン トの名称	設備の 内容	帳簿価額(千円)				従業 員数 (名)
			建物 及び構築物	土地 (面積千㎡)	その他	合計	
高田屋 新川崎店 (横浜市港北 区) 他3店舗	その他の 事業 (飲食事業)	建物附属 設備	10,950	—	1,717	12,667	8

上記の他の連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、次の通りであります。

1 リース契約による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
オートバックス 横須賀中央店 (神奈川県横須賀市) 他22店舗	カー用品 事業	店舗用設備 コンピュータ機器	23セット	5	189,282	449,703
本社	全社共通	コンピュータ機器他	1式	5	8,644	28,152

(2) 連結子会社

(株)アクシス

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	台数	リース期間 (年)	年間 リース料 (千円)	リース 契約残高 (千円)
TSUTAYA三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他18店舗	レンタル・ ゲーム事業	コンピュータ機器 店舗用設備	1式	5	57,591	121,926

2 土地、建物の賃借による主要な設備

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
オートバックス東戸塚店 (横浜市戸塚区) 他14店舗	カー用品事業	土地、建物	43.6	612,343
スーパーオートバックス横浜みなど みらい (横浜市西区) 他3店舗	カー用品事業	土地	34.4	362,748

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 連結子会社

(株)アクシス

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	土地面積 (千㎡)	年間賃料 (千円)
TSUTAYA三ツ境店 (横浜市瀬谷区) 他18店舗	レンタル・ゲ- ム事業	建物	—	211,904

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	26,744,000
計	26,744,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成19年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成19年6月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	10,126,800	10,126,800	ジャスダック 証券取引所	—
計	10,126,800	10,126,800	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成18年10月1日 (注)	3,375,600	10,126,800	—	1,314,100	—	1,824,791

(注) 普通株式1株を1.5株に分割

(5) 【所有者別状況】

平成19年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	6	9	36	3	—	1,303	1,357	—
所有株式数(単元)	—	305	56	2,273	8	—	6,934	9,576	550,800
所有株式数の割合(%)	—	3.2	0.6	23.7	0.1	—	72.4	100.0	—

(注) 自己株式 1,033,497株は、「個人その他」に 1,033単元、「単元未満株式の状況」に 497株含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成19年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
有限会社草創	横浜市戸塚区品濃町545-5	1,989	19.6
古川 教 行	横浜市保土ヶ谷区	1,083	10.7
古川 恵 子	横浜市保土ヶ谷区	361	3.6
株式会社横浜銀行 常任代理人 資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1-8-12	231	2.3
小 黒 信 一	東京都品川区	216	2.1
小 黒 良太郎	東京都品川区	216	2.1
田 畑 憲 士	横浜市旭区	180	1.8
株式会社オートバックスセブン	東京都江東区豊洲5-6-52	180	1.8
金 野 茂 樹	横浜市泉区	153	1.5
小 黒 美樹子	東京都品川区	135	1.3
計	—	4,745	46.9

(注) 上記のほか当社所有の自己株式 1,033千株(10.2%)があります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成19年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,033,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,543,000	8,543	—
単元未満株式	普通株式 550,800	—	—
発行済株式総数	10,126,800	—	—
総株主の議決権	—	8,543	—

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社保有の自己株式 497株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成19年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社アイエー	横浜市戸塚区品濃町 545-5	1,033,000	—	1,033,000	10.2
計	—	1,033,000	—	1,033,000	10.2

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号並びに旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成18年12月14日)での決議状況 (取得期間平成18年12月15日～平成19年2月28日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年3月6日)での決議状況 (取得期間平成19年3月7日)	150,000	75,750,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	144,000	72,720,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	6,000	3,030,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0
当期間における取得自己株式	—	—
提出日現在の未行使割合(%)	4.0	4.0

会社法第155条第3号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成19年5月18日)での決議状況 (取得期間平成19年5月21日～平成19年8月31日)	100,000	60,000,000
当事業年度前における取得自己株式	—	—
当事業年度における取得自己株式	—	—
残存決議株式の総数及び価額の総額	100,000	60,000,000
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	100.0	100.0
当期間における取得自己株式	4,000	1,955,000
提出日現在の未行使割合(%)	96.0	96.7

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

旧商法第221条第6項及び会社法第155条第7号による取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	302,367	5,201,440
当期間における取得自己株式	2,900	1,418,000

- (注) 1 当期間における取得自己株式には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。
- 2 当事業年度における取得自己株式のうち294,665株は、平成18年10月1日付の1株につき1.5株の株式分割(平成18年7月13日取締役会決議)によるものであります。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	1,033,497	—	1,040,397	—

- (注) 当期間における保有自己株式数には、平成19年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、安定的な経営基盤の確保と株主資本利益率の向上に努めるとともに、配当につきましても安定的な配当の継続を業績に応じて行うことを基本方針としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、この方針のもと1株当たり7円とし、中間配当（10.5円）と合わせて17.5円としております。

内部留保金につきましては、経営体質の一層の充実ならびに今後の事業展開に活用していくこととしております。

なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(千円)	1株当たり配当額(円)
平成18年11月17日 取締役会決議	64,699	10.5
平成19年5月18日 取締役会決議	63,653	7.0

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成15年3月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月
最高(円)	600	569	(649) 730	1,500	1,248 ※535
最低(円)	400	405	(475) 546	627	760 ※434

(注) 1 株価は、平成16年12月12日以前は日本証券業協会におけるもので第22期は()表示をしており、平成16年12月13日以降はジャスダック証券取引所におけるものであります。

2 ※印は、株式分割による権利落ち後の株価であります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成18年 10月	11月	12月	平成19年 1月	2月	3月
最高(円)	529	493	535	533	528	518
最低(円)	470	434	470	510	497	500

(注) 株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		古川 教行	昭和19年2月1日生	昭和37年4月 横浜いすゞモーター(株) [現・神奈川いすゞ自動車(株)] 入社 昭和59年3月 当社設立 代表取締役社長(現任) 平成元年7月 (株)アイディーエム設立 同社代表取締役社長 平成4年3月 (有)草創設立 取締役(現任) 平成10年2月 (株)クレスト 取締役 平成13年4月 (株)アイディーエム取締役 平成13年6月 (株)アイディーエムパートナーズ 取締役 平成14年4月 (株)パーソンズ取締役 平成15年5月 (株)アドバンス取締役(現任) 平成16年4月 (株)アクシス取締役(現任)	(注) 2	1,083
専務取締役	開発部所管	田畑 憲士	昭和30年4月3日生	昭和49年10月 横浜いすゞモーター(株) [現・神奈川いすゞ自動車(株)] 入社 昭和59年3月 当社設立 取締役 平成元年7月 (株)アイディーエム設立 代表取締役 平成3年4月 当社常務取締役開発本部長 平成4年8月 (株)アイディーエム代表取締役社長(現任) 平成7年4月 当社常務取締役開発部所管 平成12年5月 (株)アドバンス取締役 平成12年10月 当社専務取締役関連会社所管兼開発部所管 平成13年2月 当社専務取締役関連会社所管 平成13年6月 (株)アイディーエムパートナーズ 取締役 平成14年4月 (株)パーソンズ取締役(現任) 平成14年7月 当社取締役 平成16年2月 当社専務取締役開発部所管(現任) 平成16年4月 (株)アクシス代表取締役社長(現任) 平成19年4月 (株)アクシスエンタテインメント設立代表取締役社長(現任)	(注) 2	180
専務取締役	管理本部長	笛木 信之	昭和31年9月13日生	昭和54年4月 横浜いすゞモーター(株) [現・神奈川いすゞ自動車(株)] 入社 平成2年4月 当社入社 平成6年6月 当社取締役総務・経理部長 平成7年4月 当社取締役管理部長 平成11年4月 当社常務取締役管理部所管 平成12年2月 当社常務取締役営業本部所管 平成12年5月 (株)アドバンス代表取締役社長(現任) 平成13年2月 当社常務取締役管理部所管 平成15年4月 当社専務取締役営業執行本部副本部長 平成16年2月 当社常務取締役経営方針推進プロジェクト担当 平成17年2月 当社常務取締役管理部所管 平成17年4月 当社専務取締役管理部所管 平成19年2月 当社専務取締役管理本部長(現任)	(注) 2	75

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	営業本部副本部長兼商品部長	小野 敦	昭和38年12月8日生	昭和62年4月 平成6年10月 平成7年10月 平成13年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成17年4月 平成19年2月	大和ハウス工業㈱入社 当社入社 当社開発部長 当社開発部長兼管理部総務担当部長 当社商品部長兼総務部長 当社取締役商品部長兼総務部長 当社取締役横浜エリア事業部長 ㈱アクシス取締役(現任) 当社取締役営業本部副本部長兼商品部長(現任)	(注)2	4
取締役	総務部長兼リクルート室長	野村 光夫	昭和36年3月12日生	昭和56年4月 平成元年2月 平成9年10月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成17年2月 平成18年2月 平成19年2月	富士急トラベル㈱入社 当社入社 当社営業本部第二営業部長 当社営業本部商品部長 当社営業本部営業部長 当社営業本部オートボックス営業部長 当社オートボックス営業部長 当社取締役オートボックス営業部長 当社取締役港南エリア事業部長 当社取締役リクルート室長 当社取締役総務部長兼リクルート室長(現任)	(注)2	14
取締役	営業本部長兼ビットサービス部長	小熊 孝	昭和40年7月28日生	昭和59年4月 昭和63年3月 平成9年10月 平成12年2月 平成13年2月 平成15年4月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年2月	日産工機㈱入社 当社入社 当社営業本部第三営業部長 当社営業本部SA事業部長 当社SA横浜みなとみらいゼネラルマネージャー 当社SA横浜みなとみらいゼネラルマネージャー兼SAグループリーダー 当社取締役SA横浜みなとみらいゼネラルマネージャー兼SAグループリーダー 当社取締役SAグループリーダー兼SA横浜みなとみらい、SAかわさき所管 当社取締役ビットサービス部長 当社取締役営業本部長兼ビットサービス部長(現任)	(注)2	8
取締役	県央エリア事業部長	藤井 敏光	昭和37年3月27日生	昭和55年4月 昭和59年3月 平成6年4月 平成6年6月 平成7年4月 平成9年10月 平成12年2月 平成13年2月 平成14年2月 平成17年2月 平成19年2月	横浜いすゞモーター㈱ [現・神奈川県いすゞ自動車㈱] 入社 当社入社 当社店舗運営部長 当社取締役店舗運営部長 当社取締役営業部長 当社取締役第一営業部長 当社取締役営業部長 当社取締役営業部長兼店長(調布柴崎店) 当社取締役SA十日市場ゼネラルマネージャー 当社取締役営業管理担当 当社取締役県央エリア事業部長(現任)	(注)2	54

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	海老名事業部長	堀江 弘	昭和32年7月21日生	昭和56年4月 平成8年2月 平成12年2月 平成13年2月 平成13年6月 平成15年6月 平成15年10月 平成17年2月 平成19年2月 神奈川ダンロップ販売(株)入社 当社入社 当社営業本部営業部部长 当社SA事業部長 当社SA横浜ベイサイドゼネラルマネージャー 当社取締役SA横浜ベイサイドゼネラルマネージャー 当社取締役SA横浜ベイサイドゼネラルマネージャー兼SA港南中央店所管 当社取締役新規事業部長 当社取締役海老名事業部長(現任)	(注) 2	3
取締役	経理部長	岡野 良信	昭和36年4月15日生	昭和60年4月 平成3年4月 平成7年5月 平成12年2月 平成14年4月 平成15年4月 平成15年6月 平成16年4月 平成19年4月 東部いすゞ自動車販売(株)(現・神奈川いすゞ自動車(株))入社 当社入社 (株)アイディーエム監査役(現任) 当社管理部長 (株)パーソンズ監査役(現任) 当社経理部長 当社取締役経理部長(現任) (株)アクシス監査役(現任) (株)アクシスエンタテインメント監査役(現任)	(注) 2	30
常勤監査役		金野 茂樹	昭和23年1月6日生	昭和45年4月 昭和59年3月 昭和63年9月 平成2年4月 平成4年11月 平成6年2月 平成7年6月 横浜いすゞモーター(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 当社設立 取締役 当社取締役営業部長 当社常務取締役 当社常務取締役管理本部長 当社常務取締役社長付特命担当 当社常勤監査役(現任)	(注) 3	153
監査役		橋爪 俊一	昭和24年3月24日生	昭和46年4月 昭和59年8月 平成8年6月 (株)日本スタジオ入社 (株)創新 設立 同社代表取締役(現任) 当社監査役(現任)	(注) 4	7
監査役		北島 忠次	昭和9年9月28日生	昭和32年4月 昭和56年2月 平成元年1月 平成8年6月 英和自動車(株)[現・神奈川いすゞ自動車(株)]入社 同社取締役管理本部長 同社常勤監査役 当社監査役(現任)	(注) 4	—
計						1,614

(注) 1 監査役橋爪俊一及び北島忠次は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

2 取締役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

3 常勤監査役の任期は、平成16年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

4 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

1 コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、利益ある成長を通じて、企業価値を継続的に高めていくという経営の基本方針を実現するために、経営上の組織体制の整備に基づくアカウンタビリティの履行と経営に対するチェック機能の強化を、経営上の最も重要な課題のひとつと位置づけております。

2 コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、平成19年3月31日現在、取締役9名で構成され、定例の他、必要に応じて開催されており、重要な業務執行の決定を行うとともに、代表取締役の職務の執行を監督しております。

監査役会は、3名（うち社外監査役2名）で構成され、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対する適法性を監査しております。

また、監査役監査に加え、社長室が内部監査を行っております。

会計監査に関しては、会計監査人として、優成監査法人と会計監査契約を締結しております。

日常発生する法律問題全般に関しては、弁護士 廣澤幹久氏と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受けております。

3 社外監査役との取引

社外監査役 橋爪俊一氏と当社は、下記の取引があります。

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の被所有 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱創新 ※1	横浜市 神奈川区	10,000	総合広告 代理店	なし	兼任1名	店舗の野 立看板製 作・設置	広告媒体料 の支払	1,267	前払費用	501
								看板製作代 等の支払	100	—	—

※1 当社監査役 橋爪 俊一及びその近親者が100%所有しております。

2 取引金額と前払費用の期末残高には消費税等は含まれておりません。

取引条件及び取引条件の決定方針等

株式会社創新との取引条件は、一般の取引先と同様であります。

4 役員報酬及び監査報酬の内容

当事業年度における当社の取締役、監査役に対する役員報酬及び監査法人に対する監査報酬は以下の通りであります。

① 取締役及び監査役の報酬

取締役	10名	85,250千円
監査役	3名	12,000千円

(注)平成19年1月31日に退任した取締役1名を含む。

② 前期利益処分による役員賞与額

取締役	9名	27,000千円
監査役	1名	1,500千円

(注)平成19年1月31日に退任した取締役を含む。

③ 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	14,000千円
上記以外の報酬	一千円

5 内部監査及び監査役監査の組織、人員及び手続き並びに内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携の状況

① 内部監査

社長室（1名）で実施しております。社長室は、内部監査計画に基づき業務全般にわたり監査を実施しております。監査結果は代表取締役社長に直接報告し、被監査部門に対して監査結果を踏まえて改善指示を行っております。

② 監査役監査

監査役3名（うち社外監査役2名）で実施しております。監査役は、取締役会その他重要な会議に出席し、経営全般又は個別案件に関する客観的かつ公正な意見陳述を行うとともに、監査役会で立案した監査計画に従い、取締役の業務執行に対しての適法性を監査しております。

③ 監査の相互連携

監査役は、会計監査人の監査結果報告の他、定期的に会計監査人と意見交換を行っております。

6 業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人及び提出会社に係る継続監査に年数、監査業務に係る補助者の構成

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人	継続監査年数(年)	補助者の構成
業務執行社員 渡邊 芳 樹	優成監査法人	— (注)	公認会計士6名
業務執行社員 鶴見 寛	優成監査法人	— (注)	その他2名

(注) 継続監査年数が7年以内であるため、記載を省略しております。

7 定款で取締役の定数又は取締役の資格制限についての定め。

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

8 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。

9 株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした場合の内容及びその理由

①当社は、自己株式の取得について経済情勢の変化に対応して財務政策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

②当社は、機動的に剰余金の配当ができるように、取締役会決議によって、会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。

10 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使できる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)及び前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、中央青山監査法人の監査を受け、当連結会計年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)及び当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)の連結財務諸表及び財務諸表については、優成監査法人の監査を受けております。

なお、当社の監査人は次の通り交代しております。

第23期連結会計年度の連結財務諸表及び第23期事業年度の財務諸表	中央青山監査法人
第24期連結会計年度の連結財務諸表及び第24期事業年度の財務諸表	優成監査法人

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1 現金及び預金		1,204,159		1,483,303	
2 売掛金		792,952		869,623	
3 たな卸資産	※1	5,757,918		7,238,099	
4 繰延税金資産		142,804		133,495	
5 その他		713,341		612,953	
6 貸倒引当金		△4,863		△5,176	
流動資産合計		8,606,312	50.5	10,332,298	55.1
II 固定資産					
(1) 有形固定資産	※2				
1 建物及び構築物	※1	1,994,377		2,371,244	
2 土地	※1	2,444,011		2,444,011	
3 その他		46,152		39,167	
有形固定資産合計		4,484,542	26.3	4,854,423	25.9
(2) 無形固定資産					
1 のれん		—		2,597	
2 電話加入権		2,435		2,435	
3 その他		6,029		603	
無形固定資産合計		8,464	0.0	5,636	0.0
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	358,823		306,389	
2 長期貸付金		123,824		112,212	
3 長期前払費用		135,238		65,790	
4 差入保証金	※1	2,839,655		2,564,148	
5 繰延税金資産		166,859		195,593	
6 その他		342,908		315,302	
7 貸倒引当金		△10,618		△10,061	
投資その他の資産合計		3,956,692	23.2	3,549,374	19.0
固定資産合計		8,449,699	49.5	8,409,434	44.9
資産合計		17,056,011	100.0	18,741,733	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		650,452		922,385	
2 短期借入金	※1	5,934,864		7,334,530	
3 未払法人税等		356,612		139,623	
4 未払消費税等		43,480		27,415	
5 未成工事受入金		29,135		43,700	
6 賞与引当金		235,969		246,321	
7 役員賞与引当金		—		24,000	
8 その他		601,931		643,472	
流動負債合計		7,852,446	46.0	9,381,448	50.1
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	1,204,108		1,106,697	
2 退職給付引当金		142,998		155,824	
3 負ののれん		—		4,264	
4 連結調整勘定		5,686		—	
5 その他		573,986		636,159	
固定負債合計		1,926,778	11.3	1,902,945	10.1
負債合計		9,779,225	57.3	11,284,393	60.2
(資本の部)					
I 資本金		1,314,100	7.7	—	—
II 資本剰余金		1,824,791	10.7	—	—
III 利益剰余金		4,495,600	26.4	—	—
IV その他有価証券評価差額金		129,964	0.8	—	—
V 自己株式	※3	△487,670	△2.9	—	—
資本合計		7,276,786	42.7	—	—
負債、少数株主持分 及び資本合計		17,056,011	100.0	—	—

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,314,100	7.0
2 資本剰余金		—	—	1,824,791	9.7
3 利益剰余金		—	—	4,826,425	25.8
4 自己株式		—	—	△565,591	△3.0
株主資本合計		—	—	7,399,724	39.5
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	57,614	
評価・換算差額等合計		—	—	57,614	0.3
純資産合計		—	—	7,457,339	39.8
負債純資産合計		—	—	18,741,733	100.0

② 【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			25,079,400	100.0	25,197,845	100.0	
II 売上原価			15,944,865	63.6	16,308,567	64.7	
売上総利益			9,134,534	36.4	8,889,277	35.3	
III 販売費及び一般管理費							
1 従業員給与		2,240,183			2,246,003		
2 賞与引当金繰入額		224,306			233,745		
3 貸倒引当金繰入額		1,751			—		
4 退職給付費用		25,458			27,306		
5 賃借料		1,644,481			1,704,573		
6 役員賞与引当金繰入額		—			24,000		
7 その他		3,703,396	7,839,579	31.2	3,744,055	7,979,685	31.7
営業利益			1,294,955	5.2	909,592	3.6	
IV 営業外収益							
1 受取利息及び配当金		16,683			12,619		
2 受取手数料		53,863			65,944		
3 受取販売奨励金		48,353			18,548		
4 受取賃料		30,624			32,278		
5 匿名組合投資利益		—			4,434		
6 持分法による投資利益		88,185			—		
7 負ののれん償却額		—			1,421		
8 その他		54,776	292,487	1.2	40,930	176,177	0.7
V 営業外費用							
1 支払利息		85,353			113,227		
2 その他		4,264	89,617	0.4	4,329	117,557	0.5
経常利益			1,497,825	6.0	968,212	3.8	

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
VI 特別利益					
1 投資有価証券売却益		15,491		9,834	
2 固定資産売却益	※1	—		1,255	
3 貸倒引当金戻入益		—	15,491	375	11,466
			0.0		0.0
VII 特別損失					
1 リース解約損		350		24,054	
2 投資有価証券評価損		—		18,449	
3 貸借契約解約損		—		5,219	
4 積立生命保険解約損		—		5,001	
5 固定資産除却損	※2	22,287		1,542	
6 貸倒損失		—		446	
7 減損損失	※3	251,062		—	
8 店舗閉鎖損		7,700		—	
9 関係会社株式売却損		5,130		—	
10 固定資産売却損	※4	1,906	288,437	—	54,714
			1.2		0.2
税金等調整前当期純利益			1,224,879		924,963
			4.8		3.6
法人税、住民税 及び事業税		615,940		415,995	
法人税等調整額		△103,103	512,836	△3,025	412,969
			2.0		1.6
当期純利益			712,043		511,993
			2.8		2.0

③ 【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
(資本剰余金の部)			
I 資本剰余金期首残高			1,824,791
II 資本剰余金増加高			—
III 資本剰余金減少高			—
IV 資本剰余金期末残高			1,824,791
(利益剰余金の部)			
I 利益剰余金期首残高			4,018,234
II 利益剰余金増加高			
当期純利益		712,043	712,043
III 利益剰余金減少高			
(1) 配当金		136,071	
(2) 役員賞与 (うち監査役賞与)		35,500 (1,500)	
(3) 持分法除外による剰余金 減少高		63,104	234,676
IV 利益剰余金期末残高			4,495,600

④ 【連結株主資本等変動計算書】

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	4,495,600	△487,670	7,146,821
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△138,668		△138,668
役員賞与			△42,500		△42,500
当期純利益			511,993		511,993
自己株式の取得				△77,921	△77,921
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	330,824	△77,921	252,903
平成19年3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	4,826,425	△565,591	7,399,724

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	129,964	129,964	7,276,786
連結会計年度中の変動額			
剰余金の配当			△138,668
役員賞与			△42,500
当期純利益			511,993
自己株式の取得			△77,921
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△72,350	△72,350	△72,350
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△72,350	△72,350	180,552
平成19年3月31日残高(千円)	57,614	57,614	7,457,339

⑤ 【連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		1,224,879	924,963
減価償却費		148,516	165,077
減損損失		251,062	—
長期前払費用償却費		21,119	18,661
その他償却費		2,857	2,827
負ののれん償却額		—	△1,421
連結調整勘定償却額		27,891	—
有形固定資産除却損		22,287	1,542
有形固定資産売却損(又は売却益(△))		1,906	△1,255
投資有価証券売却益		△15,491	△9,834
投資有価証券評価損		—	18,449
持分法による投資利益		△88,185	—
関係会社株式売却損		5,130	—
店舗閉鎖損		7,700	—
貸倒引当金の減少額		△12,414	△243
賞与引当金の増加額		17,140	10,351
役員賞与引当金の増加額		—	24,000
退職給付引当金の増加額		13,889	12,826
受取利息及び受取配当金		△16,683	△12,619
支払利息		85,353	113,227
売上債権の増加額		△24,224	△76,671
たな卸資産の増加額		△903,709	△1,480,180
仕入債務の増加額(又は減少額(△))		△197,324	271,932
未成工事受入金の増加額(又は減少額(△))		△61,209	14,564
未払消費税等の減少額		△56,951	△16,065
その他流動資産の増加額		△23,589	△528
その他流動負債の増加額		82,670	42,134
その他固定負債の増加額(又は減少額(△))		△181,096	94,117
役員賞与の支払額		△35,500	△42,500
その他		△511	8,660
小計		295,511	82,017
利息及び配当金の受取額		6,813	7,926
利息の支払額		△92,995	△109,446
法人税等の支払額		△690,209	△632,983
営業活動によるキャッシュ・フロー		△480,879	△652,487
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△595,813	△541,013
有形固定資産の売却による収入		114	5,767
無形固定資産の取得による支出		△298	—
投資有価証券の取得による支出		△3,489	△95,058
投資有価証券の売却による収入		19,813	12,339
貸付けによる支出		△100,000	△20,000
貸付金の回収による収入		21,188	133,679
長期前払費用による支出		△3,072	△2,547
保証金の差入による支出		△118,622	△112,489
保証金の返還による収入		243,186	437,364
関係会社株式の売却による収入		1,500	—
その他		△124,423	27,923
投資活動によるキャッシュ・フロー		△659,916	△154,033

		前連結会計年度 (自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
Ⅲ 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額		1,598,100	1,136,670
長期借入れによる収入		1,069,000	1,020,000
長期借入金の返済による支出		△738,974	△854,415
親会社による配当金の支払額		△136,071	△138,668
自己株式の取得による支出		—	△77,921
その他		△360,192	—
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,431,861	1,085,665
Ⅳ 現金及び現金同等物の増加額		291,066	279,143
Ⅴ 現金及び現金同等物の期首残高		913,093	1,204,159
Ⅵ 現金及び現金同等物の期末残高		1,204,159	1,483,303

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数5社 連結子会社の名称 ㈱アイディーエム ㈱アドバンス ㈱アイディーエムパートナーズ ㈱パーソンズ ㈱アクシス (2) 非連結子会社 該当事項はありません。	(1) 子会社は、全て連結しております。 連結子会社の数5社 連結子会社の名称 ㈱アイディーエム ㈱アドバンス ㈱アイディーエムパートナーズ ㈱パーソンズ ㈱アクシス (2) 非連結子会社 同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。 従来、持分法適用関連会社であった ㈱ザウスコミュニケーションズは、持分比率低下のため持分法除外となりました。	該当事項はありません。
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左
4 会計処理基準に関する事項		
(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 オートボックス商品 売価還元法による原価法 販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品 個別法による原価法 ゲーム関連商品 移動平均法による原価法 食材 最終仕入原価法による原価法 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	イ 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法 ロ たな卸資産 オートボックス商品 同左 販売用不動産、未成工事支出金及び仕掛品 同左 ゲーム関連商品 同左 食材 同左 貯蔵品 同左
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	イ 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法	イ 有形固定資産 同左

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>なお、耐用年数は次の通りであります。</p> <p>建物 8年～34年 構築物 8年～45年 機械及び装置 8年～17年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 3年～20年</p> <p>また、残存価額については、取得価額の5～10%としております。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。</p> <p>ソフトウェア 5年 施設利用権 10年</p> <p>ハ 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。</p> <p>イ 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。</p> <hr/> <p>ニ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務に基づき当連結会計年度末において発生している額を計上しております。</p> <p>また、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>ロ 無形固定資産 同左</p> <p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ 役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。</p> <p>この結果、従来の方法に比べて、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益が、24,000千円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>ニ 退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
(4) 重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価方法は、部分時価評価法によっております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定は、5年以内で均等償却しております。	_____
7 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	_____	のれん及び負ののれんは、5年以内で均等償却しております。
8 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。	_____
9 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資等でありませ	同左

会計方針の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が20,219千円減少し、特別損失が251,062千円増加しております。 この結果、営業利益、経常利益が20,219千円増加し、税金等調整前当期純利益は230,842千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は7,457,339千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。</p> <p>(連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「負のれん」として表示しております。</p> <p>(連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「負のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
—————	(連結キャッシュ・フロー計算書) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しておりました「自己株式の取得による支出」については、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度の「自己株式の取得による支出」は、△360,192千円であります。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">2,903,082千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,147,125千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,011千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">43,810千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,698,029千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">4,631,480千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">971,960千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">5,603,440千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,439,537千円</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p>連結会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">普通株式</td> <td style="text-align: right;">587,130株</td> </tr> </table> <p>なお、当社の発行済株式総数は、普通株式6,751,200株であります。</p>	たな卸資産	2,903,082千円	建物及び構築物	1,147,125千円	土地	2,444,011千円	投資有価証券	43,810千円	差入保証金	160,000千円	合計	6,698,029千円	短期借入金	4,631,480千円	長期借入金	971,960千円	合計	5,603,440千円	普通株式	587,130株	<p>※1 担保に供している資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">たな卸資産</td> <td style="text-align: right;">4,363,257千円</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,098,206千円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">2,444,011千円</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td style="text-align: right;">34,285千円</td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td style="text-align: right;">160,000千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,099,760千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">6,242,030千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td style="text-align: right;">969,400千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">7,211,430千円</td> </tr> </table> <p>※2 有形固定資産の減価償却累計額 1,587,512千円</p> <p>※3 自己株式の保有数</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	たな卸資産	4,363,257千円	建物及び構築物	1,098,206千円	土地	2,444,011千円	投資有価証券	34,285千円	差入保証金	160,000千円	合計	8,099,760千円	短期借入金	6,242,030千円	長期借入金	969,400千円	合計	7,211,430千円
たな卸資産	2,903,082千円																																						
建物及び構築物	1,147,125千円																																						
土地	2,444,011千円																																						
投資有価証券	43,810千円																																						
差入保証金	160,000千円																																						
合計	6,698,029千円																																						
短期借入金	4,631,480千円																																						
長期借入金	971,960千円																																						
合計	5,603,440千円																																						
普通株式	587,130株																																						
たな卸資産	4,363,257千円																																						
建物及び構築物	1,098,206千円																																						
土地	2,444,011千円																																						
投資有価証券	34,285千円																																						
差入保証金	160,000千円																																						
合計	8,099,760千円																																						
短期借入金	6,242,030千円																																						
長期借入金	969,400千円																																						
合計	7,211,430千円																																						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																												
<p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">11,806千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">150千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">411千円</td></tr> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">134千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">9,785千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,287千円</td></tr> </table> <p>※3 減損損失 当連結会計年度において、当社グループは下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	建物	11,806千円	構築物	150千円	機械及び装置	411千円	車輛運搬具	134千円	工具器具備品	9,785千円	合計	22,287千円	<p>※1 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>車輛運搬具</td><td style="text-align: right;">1,250千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">4千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,255千円</td></tr> </table> <p>※2 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>建物</td><td style="text-align: right;">597千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td style="text-align: right;">471千円</td></tr> <tr><td>機械及び装置</td><td style="text-align: right;">30千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">443千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,542千円</td></tr> </table>	車輛運搬具	1,250千円	工具器具備品	4千円	合計	1,255千円	建物	597千円	構築物	471千円	機械及び装置	30千円	工具器具備品	443千円	合計	1,542千円
建物	11,806千円																												
構築物	150千円																												
機械及び装置	411千円																												
車輛運搬具	134千円																												
工具器具備品	9,785千円																												
合計	22,287千円																												
車輛運搬具	1,250千円																												
工具器具備品	4千円																												
合計	1,255千円																												
建物	597千円																												
構築物	471千円																												
機械及び装置	30千円																												
工具器具備品	443千円																												
合計	1,542千円																												
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 33%;">場 所</th> <th style="width: 33%;">用 途</th> <th style="width: 33%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都調布市</td> <td>転貸店舗</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	東京都調布市	転貸店舗	長期前払費用																							
場 所	用 途	種 類																											
東京都調布市	転貸店舗	長期前払費用																											
<p>当社グループは、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産は個別単位でグルーピングしております。</p> <p>上記店舗につきましては、当社グループが店舗を閉鎖後、賃貸借契約を解約せず物件を転貸しておりますが、現在の支払家賃と受取家賃の水準を考慮すると、当該物件の長期前払費用の未償却残高は全額回収不能と判断し、全額減損損失（251,062千円）として特別損失に計上しました。</p> <p>※4 固定資産売却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">1,906千円</td></tr> </table>	工具器具備品	1,906千円	<p>_____</p>																										
工具器具備品	1,906千円																												

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	6,751,200	3,375,600	—	10,126,800

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の1株を1.5株とする株式分割による増加3,375,600株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	587,130	446,367	—	1,033,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の1株を1.5株とする株式分割による増加 294,665株

平成19年3月7日付の自己株式取得による増加 144,000株

単元未満株式の買取りによる増加 7,702株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月27日 定時株主総会	普通株式	73,968	12.0	平成18年3月31日	平成18年6月28日
平成18年11月17日 取締役会	普通株式	64,699	10.5	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年5月18日 取締役会	普通株式	利益剰余金	63,653	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 1,204,159千円	現金及び預金勘定 1,483,303千円
現金及び現金同等物 1,204,159千円	現金及び現金同等物 1,483,303千円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																																
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>74,720</td> <td>62,400</td> <td>12,319</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,597,387</td> <td>1,015,742</td> <td>581,645</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,672,108</td> <td>1,078,143</td> <td>593,965</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	74,720	62,400	12,319	その他	1,597,387	1,015,742	581,645	合計	1,672,108	1,078,143	593,965	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>38,433</td> <td>32,664</td> <td>5,768</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1,494,004</td> <td>894,751</td> <td>599,252</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,532,437</td> <td>927,416</td> <td>605,021</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	建物及び構築物	38,433	32,664	5,768	その他	1,494,004	894,751	599,252	合計	1,532,437	927,416	605,021
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	74,720	62,400	12,319																														
その他	1,597,387	1,015,742	581,645																														
合計	1,672,108	1,078,143	593,965																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																														
建物及び構築物	38,433	32,664	5,768																														
その他	1,494,004	894,751	599,252																														
合計	1,532,437	927,416	605,021																														
② 未経過リース料期末残高相当額	② 未経過リース料期末残高相当額																																
1年内 236,939千円	1年内 217,717千円																																
1年超 433,050千円	1年超 399,031千円																																
合計 669,989千円	合計 616,749千円																																
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																
支払リース料 276,600千円	支払リース料 266,983千円																																
減価償却費相当額 242,655千円	減価償却費相当額 254,238千円																																
支払利息相当額 12,018千円	支払利息相当額 10,270千円																																
④ 減価償却費相当額の算定方法	④ 減価償却費相当額の算定方法																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																
⑤ 利息相当額の算定方法	⑤ 利息相当額の算定方法																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期の配分方法については、利息法によっております。	同左																																
	2 オペレーティング・リース取引 (借主側)																																
	未経過リース料																																
	1年内 122,124千円																																
	1年超 1,272,125千円																																
	合計 1,394,249千円																																

(有価証券関係)

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	120,430	339,373	218,943
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	120,430	339,373	218,943
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
合計	120,430	339,373	218,943

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
19,813	15,491	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
非上場株式	19,450
合計	19,450

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの			
株式	119,348	216,551	97,202
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	119,348	216,551	97,202
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えないもの			
株式	1,134	991	△143
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	1,134	991	△143
合計	120,483	217,542	97,058

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
12,339	9,834	—

3 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

内容	連結貸借対照表計上額(千円)
匿名組合出資金	87,847
非上場株式	1,000
合計	88,847

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
当社及び連結子会社は、デリバティブ取引を全く利用して おりませんので該当事項はありません。	同左

(退職給付関係)

前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																								
<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>142,998千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td>142,998千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>21,987千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>2,094千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異 の費用処理額</td> <td>3,231千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td>27,313千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②退職給付見込額の期間配分方法 勤務期間を基準とする方法</p> <p>③数理計算上の差異の処理方法 発生時に全額費用処理しております。</p>	①退職給付債務	142,998千円	②退職給付引当金	142,998千円	①勤務費用	21,987千円	②利息費用	2,094千円	③数理計算上の差異 の費用処理額	3,231千円	④退職給付費用	27,313千円	<p>1 採用している退職給付制度の概要 当社及び連結子会社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。</p> <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>①退職給付債務</td> <td>155,824千円</td> </tr> <tr> <td>②退職給付引当金</td> <td>155,824千円</td> </tr> </table> <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table border="1"> <tr> <td>①勤務費用</td> <td>21,652千円</td> </tr> <tr> <td>②利息費用</td> <td>2,349千円</td> </tr> <tr> <td>③数理計算上の差異 の費用処理額</td> <td>4,334千円</td> </tr> <tr> <td>④退職給付費用</td> <td>28,336千円</td> </tr> </table> <p>(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は①勤務費用に計上しております。</p> <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>①割引率 2.0%</p> <p>②退職給付見込額の期間配分方法 同左</p> <p>③数理計算上の差異の処理方法 同左</p>	①退職給付債務	155,824千円	②退職給付引当金	155,824千円	①勤務費用	21,652千円	②利息費用	2,349千円	③数理計算上の差異 の費用処理額	4,334千円	④退職給付費用	28,336千円
①退職給付債務	142,998千円																								
②退職給付引当金	142,998千円																								
①勤務費用	21,987千円																								
②利息費用	2,094千円																								
③数理計算上の差異 の費用処理額	3,231千円																								
④退職給付費用	27,313千円																								
①退職給付債務	155,824千円																								
②退職給付引当金	155,824千円																								
①勤務費用	21,652千円																								
②利息費用	2,349千円																								
③数理計算上の差異 の費用処理額	4,334千円																								
④退職給付費用	28,336千円																								

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成18年3月31日)		当連結会計年度 (平成19年3月31日)	
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳		1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
(繰延税金資産)		(繰延税金資産)	
退職給付引当金超過額	57,013千円	賞与引当金繰入額	100,105千円
未払事業税	30,357千円	減損損失	85,597千円
減価償却費超過額	45,311千円	退職給付引当金超過額	62,375千円
賞与引当金繰入額	95,898千円	減価償却費超過額	52,496千円
減損損失	93,814千円	未払事業税	14,213千円
その他	43,675千円	その他	55,148千円
繰延税金資産小計	366,070千円	繰延税金資産小計	369,936千円
評価性引当額	△7,901千円	評価性引当額	△7,092千円
繰延税金資産合計	358,168千円	繰延税金資産合計	362,843千円
(繰延税金負債)		(繰延税金負債)	
有価証券評価差額	△88,978千円	有価証券評価差額	△39,444千円
その他	△617千円	その他	△2,266千円
繰延税金負債合計	△89,595千円	繰延税金負債合計	△41,711千円
繰延税金資産の純額	268,572千円	繰延税金資産の純額	321,132千円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
(調整)		(調整)	
永久に損金算入されない項目	2.0%	永久に損金算入されない項目	2.0%
住民税均等割	1.3%	住民税均等割	1.6%
評価性引当額の当期増減額	△0.4%	評価性引当額の当期増減額	△0.6%
連結調整勘定償却	0.9%	その他	1.0%
持分法による投資利益	△2.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.6%
その他	0.4%		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.9%		

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

	カー用品 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	17,848,618	3,666,786	2,993,706	570,289	25,079,400	—	25,079,400
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,631	61,076	—	16,568	79,275	△79,275	—
計	17,850,250	3,727,862	2,993,706	586,857	25,158,676	△79,275	25,079,400
営業費用	16,505,347	3,239,731	2,986,581	537,578	23,269,239	515,205	23,784,444
営業利益	1,344,902	488,130	7,124	49,278	1,889,436	△594,481	1,294,955
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,808,286	4,592,276	1,163,356	321,457	15,885,377	1,170,633	17,056,011
減価償却費	130,910	3,667	12,706	6,066	153,350	19,143	172,493
減損損失	—	—	—	—	—	251,062	251,062
資本的支出	54,816	485,765	36,347	1,065	577,994	21,189	599,183

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

(1) カー用品事業……………オートボックス商品(タイヤ・ホイール・オーディオ他)

(2) 建設不動産事業……………建設工事・戸建住宅建設販売

(3) レンタル・ゲーム事業……………ビデオレンタル・ゲームソフト販売

(4) その他の事業……………飲食・コンピュータソフトの製作、販売

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は597,713千円であり、(株)アイエー及び(株)アイディーエムの管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,974,667千円であり、その主なものは、(株)アイエー及び(株)アイディーエムでの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	カー用品 事業 (千円)	建設不動産 事業 (千円)	レンタル・ ゲーム事業 (千円)	その他の 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は 全社 (千円)	連結 (千円)
I 売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	16,591,096	4,274,446	3,734,164	598,137	25,197,845	—	25,197,845
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,289	124,757	71	16,416	142,535	△142,535	—
計	16,592,385	4,399,204	3,734,236	614,553	25,340,380	△142,535	25,197,845
営業費用	15,810,217	3,988,480	3,673,074	581,225	24,052,997	235,255	24,288,253
営業利益	782,167	410,724	61,161	33,328	1,287,382	△377,790	909,592
II 資産、減価償却費 及び資本的支出							
資産	9,938,687	6,543,695	1,193,922	348,248	18,024,554	717,178	18,741,733
減価償却費	141,235	14,085	12,599	4,794	172,714	13,852	186,566
資本的支出	533,688	1,127	7,656	2,718	545,191	△1,630	543,560

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各事業区分の主な商品

- (1) カー用品事業……………オートボックス商品(タイヤ・ホイール・オーディオ他)
- (2) 建設不動産事業……………建設工事・戸建住宅建設販売
- (3) レンタル・ゲーム事業……………ビデオレンタル・ゲームソフト販売
- (4) その他の事業……………飲食・コンピュータソフトの製作、販売

3 営業費用のうち消去または全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は415,764千円であり、(株)アイエーの管理部門に係る費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,342,584千円であり、その主なものは、(株)アイエーの余資運用資金(現金及び預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。

5 減価償却費及び資本的支出には、長期前払費用とその償却費が含まれております。

6 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。

この変更に伴い、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「建設不動産事業」について営業利益は18,500千円少なく計上され、「レンタル・ゲーム事業」について営業利益は5,000千円少なく計上され、「その他の事業」について営業利益は500千円少なく計上されております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

当社は本邦以外の国又は地域に所在する支店ならびに連結子会社がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

海外売上高はないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古川教行	—	—	当社代表取締役社長	直接 10.7	—	—	被債務保証	576,059	—	—
	金川 昭	—	—	当社専務取締役	直接 1.4	—	—	被債務保証	545,683	—	—
	堀江 弘	—	—	当社取締役	直接 0.0	—	—	被債務保証	27,123	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱創新 ※1	横浜市神奈川区	10,000	総合広告代理店	なし	兼任1名	店舗の野立看板製作・設置	広告媒体料の支払	2,576	前払費用	752
								看板製作代等の支払	280	未払費用	231

※1 当社監査役 橋爪 俊一及びその近親者が100%所有しております。

2 被債務保証の取引金額と未払費用の期末残高には、消費税等を含め、その他の取引金額と前払費用の期末残高には、消費税等を含めず表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 役員との被債務保証取引は、オートバックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートバックスセブンとの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- 株式会社創新との取引条件は、一般の取引先と同様であります。

当連結会計年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

役員及び主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員	古川教行	—	—	当社代表取締役社長	直接 12.7	—	—	被債務保証	602,856	—	—
	堀江 弘	—	—	当社取締役	直接 0.0	—	—	被債務保証	69,751	—	—
役員及びその近親者が議決権の過半数を自己の計算において所有している会社	㈱創新 ※1	横浜市 神奈川区	10,000	総合広告代理店	なし	兼任1名	店舗の野立看板製作・設置	広告媒体料の支払	1,267	前払費用	501
								看板製作等の支払	100	—	—

※1 当社監査役 橋爪 俊一及びその近親者が100%所有しております。

2 被債務保証の取引金額には、消費税等を含め、その他の取引金額と前払費用の期末残高には、消費税等を含めず表示しております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

- 役員との被債務保証取引は、オートボックスチェーン契約に係る連帯保証であり、同契約の締結に際してフランチャイジーに共通して求められるものであります。記載金額は、株式会社オートボックスセブンの営業取引に係る債務の合計額であります。当該債務保証に関して、保証料の支払及び担保の提供は行っておりません。
- 株式会社創新との取引条件は、一般の取引先と同様であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,173円62銭	820円09銭
1株当たり当期純利益	103円98銭	55円47銭
	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。 前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 782円41銭 1株当たり当期純利益 69円32銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成18年3月31日)	当連結会計年度 (平成19年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	7,457,339
普通株式に係る純資産額(千円)	—	7,457,339
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	—	1,033,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,093,303

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	712,043	511,993
普通株式に係る当期純利益(千円)	669,543	511,993
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与	42,500	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	42,500	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,439,227	9,229,479

(重要な後発事象)

前連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

⑥ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,256,900	6,393,570	1.64	—
1年以内に返済予定の 長期借入金	677,964	940,960	1.55	—
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く)	1,204,108	1,106,697	1.69	平成20年4月～ 平成23年9月
合計	7,138,972	8,441,227	1.64	—

(注) 1 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	491,620	190,396	392,996	31,685

2 「平均利率」については、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1 現金及び預金			476,298		466,343	
2 売掛金			708,606		755,430	
3 商品			2,168,781		2,096,693	
4 貯蔵品			15,754		14,022	
5 前払費用			138,923		143,746	
6 繰延税金資産			127,469		106,720	
7 短期貸付金			21,733		1,999	
8 未収入金			363,456		396,025	
9 立替金			4,443		2,710	
10 貸倒引当金			△3,679		△4,133	
流動資産合計			4,021,787	35.8	3,979,557	35.3
II 固定資産						
(1) 有形固定資産						
1 建物	※1	2,532,410		2,970,871		
減価償却累計額		1,049,508	1,482,901	1,161,196	1,809,674	
2 構築物		321,545		402,436		
減価償却累計額		218,925	102,620	237,429	165,006	
3 機械及び装置		15,140		14,531		
減価償却累計額		11,631	3,509	11,628	2,902	
4 車輛運搬具		35,519		21,566		
減価償却累計額		21,397	14,122	16,000	5,566	
5 工具器具備品		83,320		90,350		
減価償却累計額		66,474	16,846	69,338	21,012	
6 土地	※1		2,313,870		2,313,870	
有形固定資産合計			3,933,869	35.0	4,318,033	38.3
(2) 無形固定資産						
1 電話加入権			1,199		1,199	
2 その他			609		479	
無形固定資産合計			1,809	0.0	1,678	0.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(3) 投資その他の資産					
1 投資有価証券	※1	199,481		156,242	
2 関係会社株式		481,476		481,476	
3 出資金		14,660		14,660	
4 長期貸付金		20,004		18,004	
5 長期前払費用		112,347		48,081	
6 積立生命保険		183,984		165,767	
7 差入保証金	※1	2,111,679		1,923,830	
8 繰延税金資産		154,187		174,029	
9 その他		3,268		2,818	
10 貸倒引当金		△3,368		△2,908	
投資その他の資産合計		3,277,721	29.2	2,982,002	26.4
固定資産合計		7,213,400	64.2	7,301,715	64.7
資産合計		11,235,188	100.0	11,281,272	100.0
(負債の部)					
I 流動負債					
1 買掛金		543,928		571,813	
2 短期借入金	※1	1,800,000		1,900,000	
3 一年内返済予定 長期借入金	※1	505,888		726,228	
4 未払金		49,663		47,327	
5 未払費用		295,797		262,167	
6 未払法人税等		272,597		17,850	
7 未払消費税等		38,253		—	
8 前受金		40,580		40,228	
9 預り金		22,367		44,406	
10 賞与引当金		205,371		215,136	
流動負債合計		3,774,447	33.6	3,825,158	33.9
II 固定負債					
1 長期借入金	※1	545,128		564,400	
2 退職給付引当金		117,509		127,257	
3 預り保証金		217,733		201,633	
固定負債合計		880,370	7.8	893,290	7.9
負債合計		4,654,818	41.4	4,718,449	41.8

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※2		1,314,100	11.7	—
II 資本剰余金					
資本準備金			1,824,791		—
資本剰余金合計			1,824,791	16.2	—
III 利益剰余金					
1 利益準備金			72,459		—
2 任意積立金					
別途積立金		3,330,000	3,330,000		—
3 当期末処分利益			464,358		—
利益剰余金合計			3,866,817	34.4	—
IV その他有価証券評価差額金			62,331	0.6	—
V 自己株式	※3		△487,670	△4.3	—
資本合計			6,580,369	58.6	—
負債資本合計			11,235,188	100.0	—

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(純資産の部)					
I 株主資本					
1 資本金		—	—	1,314,100	11.7
2 資本剰余金					
資本準備金		—	—	1,824,791	
資本剰余金合計		—	—	1,824,791	16.2
3 利益剰余金					
利益準備金		—	—	72,459	
その他利益剰余金					
(1) 別途積立金		—	—	3,560,000	
(2) 繰越利益剰余金		—	—	320,422	
利益剰余金合計		—	—	3,952,881	35.0
4 自己株式		—	—	△565,591	△5.0
株主資本合計		—	—	6,526,181	57.9
II 評価・換算差額等					
その他有価証券評価 差額金		—	—	36,642	
評価・換算差額等合計		—	—	36,642	0.3
純資産合計		—	—	6,562,823	58.2
負債純資産合計		—	—	11,281,272	100.0

② 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
I 売上高			17,862,970	100.0		16,592,385	100.0
II 売上原価							
1 期首商品たな卸高		2,115,033				2,168,781	
2 当期商品仕入高		11,071,772				10,183,188	
合計		13,186,806				12,351,970	
3 期末商品たな卸高		2,168,781	11,018,024	61.7	2,096,693	10,255,277	61.8
売上総利益			6,844,945	38.3		6,337,108	38.2
III 販売費及び一般管理費							
1 販売促進費		243,363				267,454	
2 貸倒引当金繰入額		1,715				—	
3 役員報酬		103,200				97,250	
4 従業員給与		1,881,662				1,851,036	
5 雑給		228,144				242,252	
6 賞与		169,976				160,345	
7 法定福利費		297,640				322,498	
8 賞与引当金繰入額		205,371				215,136	
9 退職給付費用		21,049				22,842	
10 賃借料		1,315,325				1,330,539	
11 水道光熱費		161,523				160,666	
12 減価償却費		134,938				142,736	
13 支払手数料		284,578				245,070	
14 支払ロイヤリティー		178,324				165,595	
15 その他		787,631	6,014,442	33.7	747,280	5,970,704	36.0
営業利益			830,503	4.6		366,403	2.2

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)		当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
IV 営業外収益					
1 受取利息及び配当金		22,098		7,592	
2 受取手数料		26,661		37,189	
3 受取販売奨励金		48,353		18,548	
4 受取賃料		30,624		41,278	
5 関係会社業務受託料		—		29,520	
6 その他	※1	80,653	208,391	34,503	168,631
V 営業外費用					
1 支払利息		34,416		34,234	
2 その他		2,906	37,322	3,282	37,517
経常利益			1,001,572		497,517
VI 特別利益					
1 固定資産売却益	※2	—		1,250	
2 貸倒引当金戻入益		—	—	5	1,255
VII 特別損失					
1 賃貸借契約解約損		—		5,219	
2 積立生命保険解約損		—		5,001	
3 リース解約損		—		3,404	
4 固定資産除却損	※3	11,612		1,416	
5 減損損失	※4	251,062	262,674	—	15,042
税引前当期純利益			738,897		483,731
法人税、住民税 及び事業税		446,638		212,005	
法人税等調整額		△113,991	332,646	18,493	230,499
当期純利益			406,250		253,232
前期繰越利益			116,408		—
中間配当額			58,299		—
当期未処分利益			464,358		—

③ 【利益処分計算書】

株主総会承認年月日		前事業年度 (平成18年6月27日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			464,358
II 利益処分量			
1 配当金		73,968	
2 取締役賞与金		27,000	
3 監査役賞与金		1,500	
4 任意積立金			
別途積立金		230,000	332,468
III 次期繰越利益			131,889

(注) 平成17年12月12日に58,299千円の間配当を実施しております。

④ 【株主資本等変動計算書】

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	1,824,791
事業年度中の変動額			
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—
平成19年3月31日残高(千円)	1,314,100	1,824,791	1,824,791

	株主資本					
	利益剰余金				自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金合計		
		別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高(千円)	72,459	3,330,000	464,358	3,866,817	△487,670	6,518,038
事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△138,668	△138,668		△138,668
役員賞与			△28,500	△28,500		△28,500
当期純利益			253,232	253,232		253,232
自己株式の取得					△77,921	△77,921
別途積立金の積立		230,000	△230,000			—
事業年度中の変動額合計(千円)	—	230,000	△143,936	86,063	△77,921	8,142
平成19年3月31日残高(千円)	72,459	3,560,000	320,422	3,952,881	△565,591	6,526,181

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高(千円)	62,331	62,331	6,580,369
事業年度中の変動額			
剰余金の配当			△138,668
役員賞与			△28,500
当期純利益			253,232
自己株式の取得			△77,921
別途積立金の積立			—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	△25,688	△25,688	△25,688
事業年度中の変動額合計(千円)	△25,688	△25,688	△17,546
平成19年3月31日残高(千円)	36,642	36,642	6,562,823

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 オートボックス商品 売価還元法による原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法	(1) 商品 オートボックス商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 建物(建物附属設備を除く) 定額法 建物以外の有形固定資産 定率法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 建物 8年～34年 構築物 8年～45年 機械及び装置 8年～17年 車輛運搬具 6年 工具器具備品 3年～20年 また、残存価格については、取得価格の5～10%としております。 (2) 無形固定資産 定額法 なお、耐用年数は、次の通りであります。 施設利用権 10年 (3) 長期前払費用 定額法 なお、耐用年数につきましては、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。	(1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 同左 (3) 長期前払費用 同左

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
4 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当期に負担すべき額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期において発生している額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、発生時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
6 その他財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左

会計方針の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これにより販売費及び一般管理費が20,219千円減少し、特別損失が251,062千円増加しております。 この結果、営業利益、経常利益が20,219千円増加し、税引前当期純利益は230,842千円減少しております。</p>	<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) (自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等)の一部改正) 当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)並びに改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は6,562,823千円であります。 財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (企業結合に係る会計基準等) 当事業年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 平成15年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成18年12月22日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

<p>前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>
	<p>(損益計算書) 前事業年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりました「関係会社業務受託料」については、重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。なお、前事業年度の「関係会社業務受託料」は、29,520千円であります。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)			当事業年度 (平成19年3月31日)																																																								
<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>793,267千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,313,870千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>43,810千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>160,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,310,948千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,100,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>359,480千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>397,960千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>1,857,440千円</td> <td></td> </tr> </table>			建物	793,267千円		土地	2,313,870千円		投資有価証券	43,810千円		差入保証金	160,000千円		計	3,310,948千円		短期借入金	1,100,000千円		一年内返済予定長期借入金	359,480千円		長期借入金	397,960千円		計	1,857,440千円		<p>※1 担保に供している資産</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>754,244千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>2,313,870千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>34,285千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>差入保証金</td> <td>160,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>3,262,400千円</td> <td></td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table border="0"> <tr> <td>短期借入金</td> <td>1,300,000千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一年内返済予定長期借入金</td> <td>545,460千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>520,400千円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>2,365,860千円</td> <td></td> </tr> </table>			建物	754,244千円		土地	2,313,870千円		投資有価証券	34,285千円		差入保証金	160,000千円		計	3,262,400千円		短期借入金	1,300,000千円		一年内返済予定長期借入金	545,460千円		長期借入金	520,400千円		計	2,365,860千円	
建物	793,267千円																																																										
土地	2,313,870千円																																																										
投資有価証券	43,810千円																																																										
差入保証金	160,000千円																																																										
計	3,310,948千円																																																										
短期借入金	1,100,000千円																																																										
一年内返済予定長期借入金	359,480千円																																																										
長期借入金	397,960千円																																																										
計	1,857,440千円																																																										
建物	754,244千円																																																										
土地	2,313,870千円																																																										
投資有価証券	34,285千円																																																										
差入保証金	160,000千円																																																										
計	3,262,400千円																																																										
短期借入金	1,300,000千円																																																										
一年内返済予定長期借入金	545,460千円																																																										
長期借入金	520,400千円																																																										
計	2,365,860千円																																																										
<p>※2 会社が発行する株式の総数</p> <p>普通株式 26,744,000株</p> <p>但し、定款の定めにより株式の消却が行われた場合には、これに相当する株式数を減ずることとなっております。</p> <p>発行済株式の総数</p> <p>普通株式 6,751,200株</p>																																																											
<p>※3 自己株式の保有数</p> <p>普通株式 587,130株</p>																																																											
<p>4 保証債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p>			<p>4 保証債務</p> <p>次の通り債務保証を行っております。</p>																																																								
被保証者	保証債務残高 (千円)	内容	被保証者	保証債務残高 (千円)	内容																																																						
(株)パーソンズ	7,920	銀行借入	(株)アイディーエム	571,000	銀行借入																																																						
(株)アクシス	12,077	仕入債務	(株)パーソンズ	17,669	銀行借入																																																						
(株)アドバンス	363	仕入債務	(株)アクシス	30,040	仕入債務																																																						
			(株)アドバンス	563	仕入債務																																																						
<p>5 配当制限</p> <p>有価証券の時価評価により、純資産額が62,331千円増加しております。</p> <p>なお、当該金額は商法施行規則第124条第3号の規定により、配当に充当することが制限されております。</p>																																																											

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)																				
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次の通り含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社よりの受取事務手数料 29,520千円</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>—————</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は、次の通りであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">車輛運搬具 1,250千円</p>																				
<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">10,333千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">117千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車輛運搬具</td> <td style="text-align: right;">134千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,027千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">11,612千円</td> </tr> </table>	建物	10,333千円	機械及び装置	117千円	車輛運搬具	134千円	工具器具備品	1,027千円	合計	11,612千円	<p>※3 固定資産除却損の内訳は、次の通りであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">597千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">474千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">30千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">314千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,416千円</td> </tr> </table>	建物	597千円	構築物	474千円	機械及び装置	30千円	工具器具備品	314千円	合計	1,416千円
建物	10,333千円																				
機械及び装置	117千円																				
車輛運搬具	134千円																				
工具器具備品	1,027千円																				
合計	11,612千円																				
建物	597千円																				
構築物	474千円																				
機械及び装置	30千円																				
工具器具備品	314千円																				
合計	1,416千円																				
<p>※4 減損損失</p> <p style="padding-left: 20px;">当事業年度において、当社は下記の資産グループについて減損損失を計上しました。</p>	<p>—————</p>																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 30%;">場 所</th> <th style="width: 30%;">用 途</th> <th style="width: 40%;">種 類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>東京都調布市</td> <td>転貸店舗</td> <td>長期前払費用</td> </tr> </tbody> </table>	場 所	用 途	種 類	東京都調布市	転貸店舗	長期前払費用															
場 所	用 途	種 類																			
東京都調布市	転貸店舗	長期前払費用																			
<p>当社は、事業資産については管理会計上の区分で、賃貸資産は個別単位でグルーピングしております。</p> <p>上記店舗につきましては、当社が店舗を閉鎖後、賃貸借契約を解約せず物件を転貸しておりますが、現在の支払家賃と受取家賃の水準を考慮すると、当該物件の長期前払費用の未償却残高は全額回収不能と判断し、全額減損損失（251,062千円）として特別損失に計上しました。</p>																					

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	587,130	446,367	—	1,033,497

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次の通りであります。

平成18年10月1日付の1株を1.5株とする株式分割による増加	294,665株
平成19年3月7日付の自己株式取得による増加	144,000株
単元未満株式の買取りによる増加	7,702株

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)				当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記			
① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				① リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額 相当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)
建物	35,000	25,833	9,166	建物	35,000	30,833	4,166
機械及び 装置	90,442	66,179	24,262	機械及び 装置	63,700	34,125	29,575
車輛運搬具	14,772	6,188	8,584	車輛運搬具	25,800	10,224	15,576
工具器具 備品	1,145,213	793,757	351,455	工具器具 備品	1,111,002	692,034	418,967
合計	1,285,428	891,959	393,469	合計	1,235,503	767,217	468,285
② 未経過リース料期末残高相当額				② 未経過リース料期末残高相当額			
1年内				172,073千円			
1年超				289,959千円			
計				462,032千円			
③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				③ 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料				220,509千円			
減価償却費相当額				193,647千円			
支払利息相当額				9,569千円			
④ 減価償却費相当額の算定方法				④ 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
⑤ 利息相当額の算定方法				⑤ 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			
				2 オペレーティング・リース取引に係る注記 (借主側)			
				未経過リース料			
				1年内			
				85,200千円			
				1年超			
				887,500千円			
				計			
				972,700千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成19年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		
1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1	繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	
	繰延税金資産		繰延税金資産	
	減損損失	93,814千円	賞与引当金繰入額	87,431千円
	賞与引当金繰入額	83,462千円	減損損失	85,597千円
	退職給付引当金超過額	47,755千円	減価償却費超過額	52,496千円
	減価償却費超過額	45,311千円	退職給付引当金超過額	51,717千円
	その他	53,986千円	その他	36,781千円
	繰延税金資産合計	324,330千円	評価性引当額	△8,128千円
			繰延税金資産合計	305,895千円
	繰延税金負債		繰延税金負債	
	その他	△42,674千円	その他	△25,145千円
	繰延税金負債合計	△42,674千円	繰延税金負債合計	△25,145千円
	繰延税金資産の純額	281,656千円	繰延税金資産の純額	280,749千円
2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2	法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	
	法定実効税率	40.6%	法定実効税率	40.6%
	(調整)		(調整)	
	永久に損金に算入されない項目	2.8%	永久に損金に算入されない項目	3.0%
	永久に益金に算入されない項目	△0.0%	永久に益金に算入されない項目	△0.1%
	住民税均等割	1.6%	住民税均等割	2.5%
	その他	0.0%	評価性引当額の増減	1.7%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.7%

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
1株当たり純資産額	1,062円91銭	721円72銭
1株当たり当期純利益	58円66銭	27円44銭
		<p>当社は、平成18年10月1日付で普通株式1株に対し普通株式1.5株の割合で株式分割を行いました。</p> <p>前期首に当該株式分割が行なわれたと仮定した場合における前連結会計年度の(1株当たり情報)の各数値は以下の通りであります。</p> <p>1株当たり純資産額 708円61銭 1株当たり当期純利益 39円11銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>
	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。</p>

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,562,823
普通株式に係る純資産額(千円)	—	6,562,823
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	10,126,800
普通株式の自己株式数(株)	—	1,033,497
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	—	9,093,303

2 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	当事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)
損益計算書上の当期純利益(千円)	406,250	253,232
普通株式に係る当期純利益(千円)	377,750	253,232
普通株主に帰属しない金額の主要な内訳(千円) 利益処分による役員賞与	28,500	—
普通株主に帰属しない金額(千円)	28,500	—
普通株式の期中平均株式数(株)	6,439,227	9,229,479

(重要な後発事象)

前事業年度(平成18年 3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(平成19年 3月31日)

該当事項はありません。

⑤ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	(株)オートボックスセブン	21,256	89,703
		(株)横浜銀行	68,000	59,772
		(株)G-7ホールディングス	2,200	1,680
		(株)ケーユー	2,000	1,630
		(株)オートウェーブ	1,000	1,055
		(株)イエローハット	1,100	991
		工藤建設(株)	5,000	940
		(株)カーメイト	1,000	470
計		—	156,242	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	2,532,410	440,724	2,264	2,970,871	1,161,196	113,354	1,809,674
構築物	321,545	82,304	1,413	402,436	237,429	19,442	165,006
機械及び装置	15,140	—	609	14,531	11,628	576	2,902
車輛運搬具	35,519	300	14,252	21,566	16,000	4,398	5,566
工具器具備品	83,320	9,445	2,415	90,350	69,338	4,965	21,012
土地	2,313,870	—	—	2,313,870	—	—	2,313,870
有形固定資産計	5,301,806	532,774	20,954	5,813,626	1,495,593	142,736	4,318,033
無形固定資産							
電話加入権	1,199	—	—	1,199	—	—	1,199
その他	1,306	—	—	1,306	827	130	479
無形固定資産計	2,506	—	—	2,506	827	130	1,678
長期前払費用	181,631	1,249	66,893	115,987	67,906	15,622	48,081
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは、次の通りであります。

建物	オートバックス海老名出店による増加	312,871千円
建物	テクノキューブ海老名出店による増加	62,972千円
建物	テクノキューブ大和出店による増加	36,657千円

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	7,048	1,374	—	1,379	7,042
賞与引当金	205,371	215,136	205,371	—	215,136

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(a) 資産の部

イ 現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	182,856
当座預金	1,428
普通預金	277,750
別段預金	4,308
小計	283,486
合計	466,343

ロ 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
㈱オートボックスセブン	737,781
日本信販㈱	7,806
㈱ジャックス	1,459
三菱重工印刷紙工㈱	1,143
ミナモト通信㈱	1,120
その他	6,119
合計	755,430

(ロ)売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率 (%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
708,606	7,944,662	7,897,837	755,430	91.3	33.6

(注) 上記金額には、消費税等が含まれております。

ハ 商品

品目	金額(千円)
タイヤ	225,458
ホイール	126,588
カーオーディオ	720,784
モータースポーツ関連用品	341,861
オイル	68,329
小物用品	567,262
バッテリー	45,579
その他	829
合計	2,096,693

ニ 貯蔵品

品目	金額(千円)
ピットサービス消耗品	12,260
その他	1,761
合計	14,022

ホ 差入保証金

区分	金額(千円)
店舗等賃借保証金	1,848,815
その他	75,014
合計	1,923,830

(b) 負債の部

イ 買掛金

相手先	金額(千円)
(株)オートバックスセブン	558,904
(有)駿河精機	2,738
(株)セルオート	2,102
その他	8,067
合計	571,813

ロ 短期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
(株)横浜銀行	500,000
(株)三井住友銀行	400,000
(株)みずほ銀行	400,000
合計	1,900,000

ハ 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)横浜銀行	541,960 (327,560)
(株)三井住友銀行	305,500 (95,500)
(株)みずほ銀行	218,400 (122,400)
(株)三菱東京UFJ銀行	157,568 (113,568)
日本生命保険(相)	33,600 (33,600)
第一生命保険(相)	33,600 (33,600)
合計	1,290,628 (726,228)

(注) ()内の金額は内数で、一年内返済予定額であり、貸借対照表では「一年内返済予定長期借入金」として流動負債に計上しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券
剰余金の配当の基準日	3月31日、9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店 野村證券株式会社 全国本支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	1,000円毎に使用可能なお買物優待券(300円)を毎年3月31日、9月30日現在で1,000株以上所有の株主に対し50枚贈ります。

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

会社法第189条第2項各号に掲げる権利

取得請求権付株式の取得を請求する権利

募集株式または募集新株予約権を割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第23期(自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)平成18年6月27日関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

事業年度 第24期中(自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)平成18年12月13日関東財務局長に提出

(3) 自己株券買付状況報告書

平成18年4月10日、平成18年5月11日、平成18年6月7日、平成18年7月11日、平成19年1月10日、平成19年2月9日、平成19年3月9日、平成19年4月11日、平成19年6月12日関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社アイエー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上雅彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエー及び連結子会社の平成18年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当連結会計年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社アイエー
取締役会 御中

優成監査法人

代表社員 公認会計士 渡邊 芳 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴見 寛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエー及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおり、会社は当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」を適用して連結財務諸表を作成している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年6月27日

株式会社アイエー
取締役会 御中

中央青山監査法人

指定社員 公認会計士 澤田昌宏
業務執行社員

指定社員 公認会計士 井上雅彦
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエーの平成18年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計方針の変更に記載されているとおり、会社は当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(※) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月27日

株式会社アイエー
取締役会 御中

優 成 監 査 法 人

代表社員 公認会計士 渡 邊 芳 樹
業務執行社員

業務執行社員 公認会計士 鶴 見 寛

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社アイエーの平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社アイエーの平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。